平成 28 年度　ひきこもり対策推進事業委託業務

ひきこもり対策推進事業
状　況　報　告　書

公益財団法人北海道精神保健推進協会

はじめに

当法人では、平成 21 年度から「ひきこもり対策推進事業」を北海道より受託し『北海道ひきこもり成年相談センター』（以下、「当施設」という）を設置し、第一相談窓口としての機能を果たすとともに、関係機関とのネットワーク構築及び一般市民に対する普及啓発を行ってきた。

相談事業開始当初より札幌市において「ひきこもり対策推進事業」を実施しなかったことから、札幌市民からの相談も北海道と協議し「来るものは拒まず」の観点から相談を引き受けていた。そのような経緯の中で平成 27 年 10 月から札幌市においても「札幌市ひきこもり地域支援センター」を設置し、当法人が札幌市の事業も受託することとなった。このようなことから平成 27 年度の札幌市を含む全体の相談件数としては増加しているが、札幌市民を除く道民からの相談件数は減少した。しかし、平成 27 年度だけを見ると新規相談者の 5 割以上が道民であった。これまで道民の占める割合が 3～4 割だったことを考えると道民に対しても当センターの存在が周知されてきていると思われる。

平成 28 年度では、「札幌市以外」の相談が過去 2 番目に多い件数であった。

今後の北海道における課題としては、北海道は広域であり相談機関 1 ヶ所で全てをカバーすることは困難ではないかと考えている。当センターの役割として、直接的な相談対応だけではなく、地域の中でどのようにひきこもり当事者や家族を支えていくのか、道内各地域での人材育成に関わることが急務であると考えている。そのためには、地域研修会や困難ケースのスーパービジョンが必要であり、方法を検討しながら効果的な研修を企画したいと考えている。

なお、相談支援の流れは以下のとおりになっている。

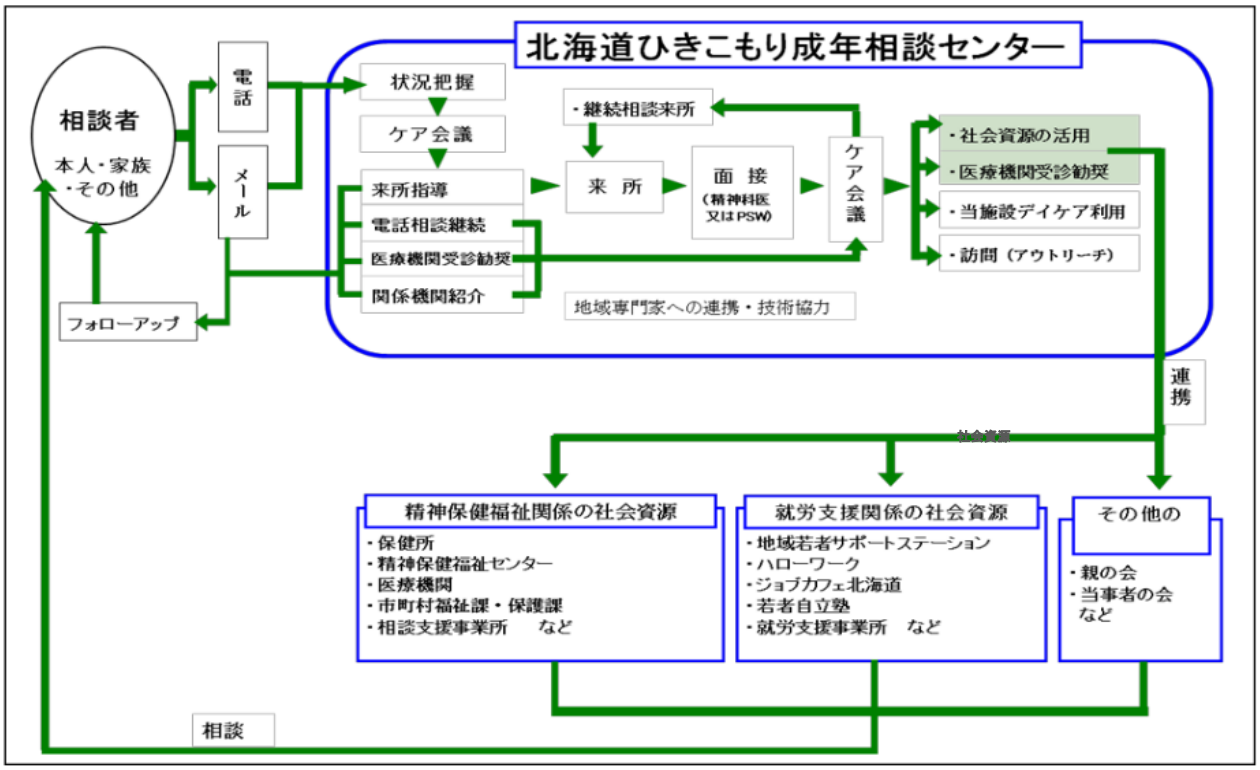

図１　相談支援の流れ

１．　相談支援実施状況

当施設では、平成 21 年 7 月 1 日からひきこもりの相談事業を開始している。なお、平成 27 年 10 月 1 日より、札幌市ひきこもり地域支援センターの運営を委託している。平成 27 年 10 月 1 日以降、札幌市民の相談はカウントしていないため、総件数としては減少している。

平成 28 年度の支援実績は以下のとおりである。

（１）　相談支援概要

ア．相談件数　（単位：回）

相談件数計		３１７
	新規相談	１１３
	継続相談	２１４

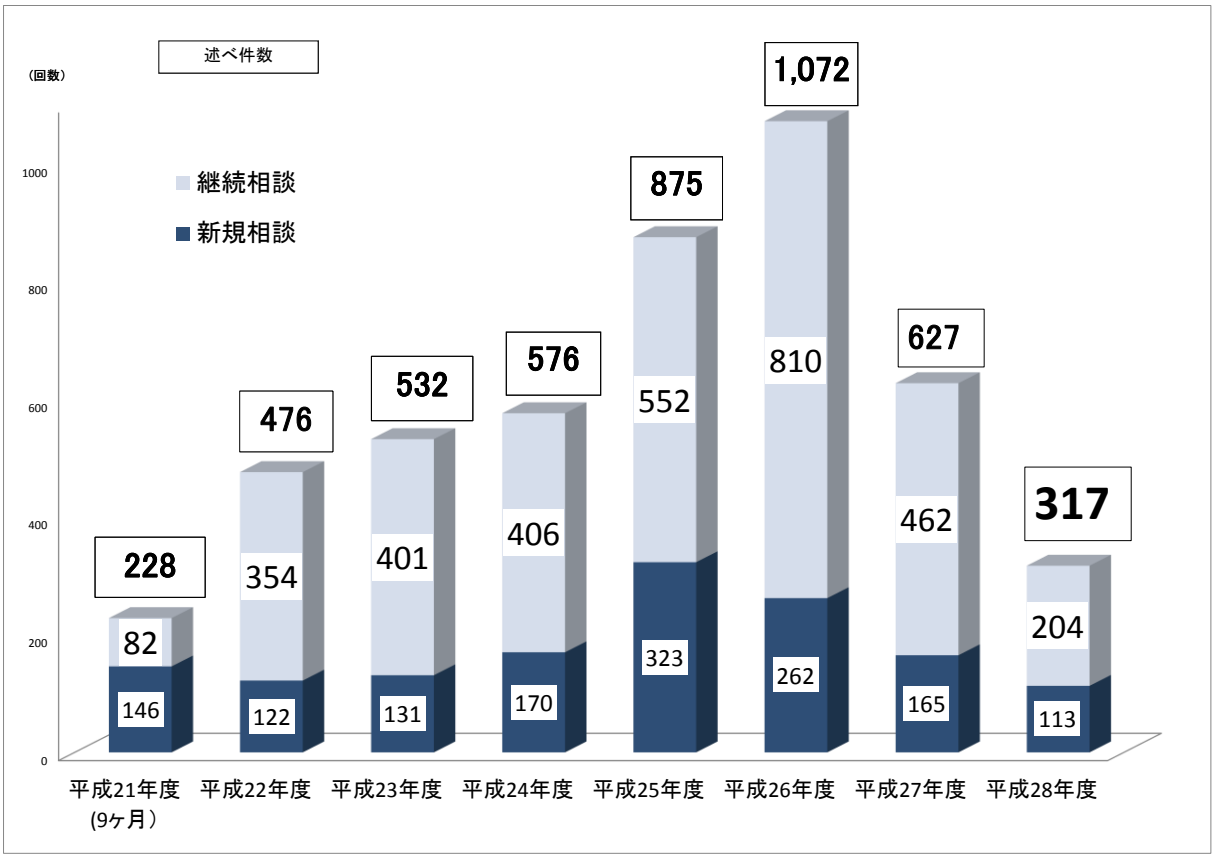

図２　相談件数の推移（年度別）

〇当年度の相談延べ件数は、317 件であり、平成 28 年度の新規相談者は 113 名であった。

イ．相談者数

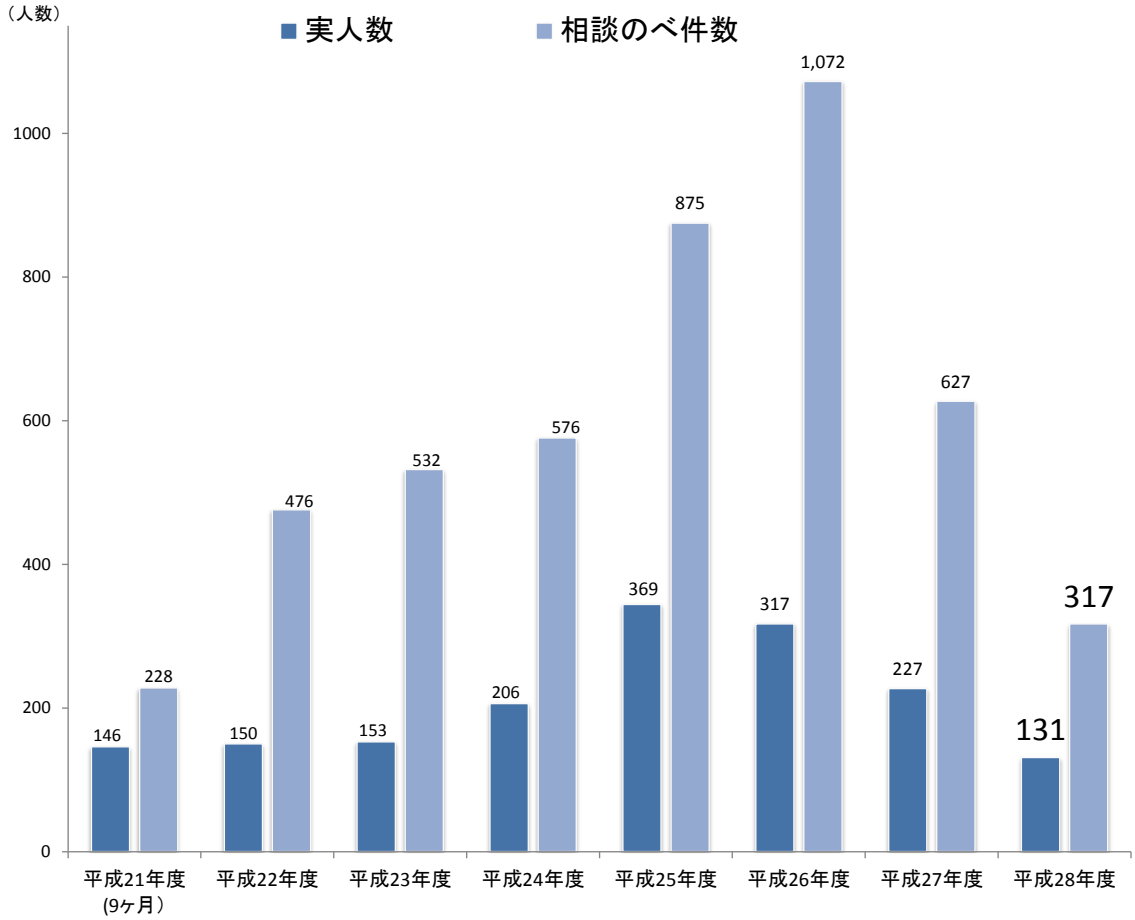

図３　相談延べ件数と実人数（年度別）

〇当年度の相談実人数は 131 名である。平均して 1 ケースあたり、約 2.5 回の相談をしている。
（※相談実人数は、新規相談者に加え、前年度から継続している者も含まれる。）

ウ．相談方法　　（単位：回）

	新規相談	継続相談	計	構成比（%）
電話	93	38	131	40.1
来所	2	67	69	21.1
メール	14	89	103	31.5
アウトリーチ	4	10	14	4.3
小計	113	204	317	
連携	－	10	10	3.1
ケア会議	－	－	－	－
小計	－	10	10	
計	113	214	327	100

（※相談方法に連携、ケア会議を含む）
（※アウトリーチには、関係機関を訪問して実施した検討会を含む）（4 回実施）

○主な相談方法は「電話」による相談である。ついで「メール」による相談であり、それぞれ「来所相談」に切り替えるケースもある。
○「継続相談」しているケースにおいて電話等による「連携」を 10 回行った。
○「ケア会議」に計上はしていないが、必要に応じてすべての相談ケースにおいて、日頃から各相談員同士で支援方法についてケース検討・会議を実施している。

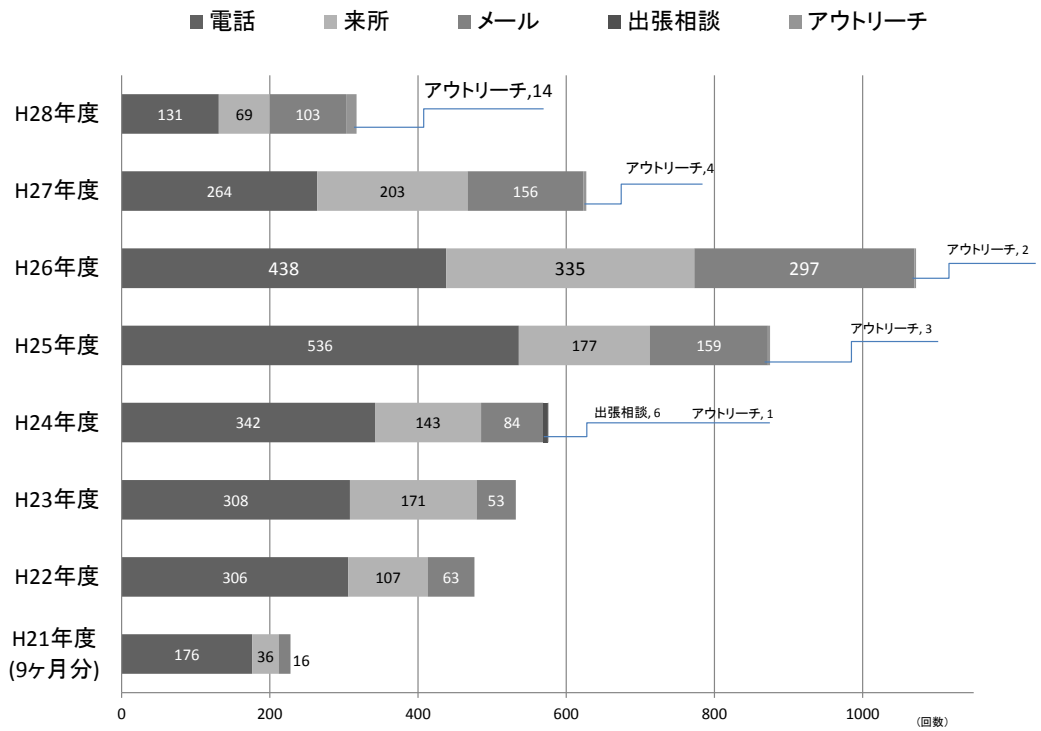

図４　相談方法別件数（年度別）

エ．相談時間

相談方法別相談時間区分件数　（単位:回）

	0～15分未満	15～30分未満	30～60分未満	60分以上	合計	延べ相談時間（時：分）	平均所要時間
電話	33	40	52	6	131	58:18	27分
来所	1	3	4	61	69	76:40	1時間7分
メール	54	32	16	1	103	28:28	17分
アウトリーチ	0	0	1	13	14	18:35	1時間20分
連携	4	5	0	1	10	3:10	19分
ケア会議	－	－	－	－	－	－	－
計	92	80	73	82	327	185:11	34分

（１）　電話相談

延べ回数	実人数
131回	102名

（２）　来所相談

延べ回数	実人数
69回	25名

（３）　メール相談

延べ回数	実人数
103回	23名

※延べ回数はメール受信及び返信の回数

（４）　アウトリーチ

延べ回数
14回

○平成28年度では関係機関に向けたアウトリーチによる相談支援を4回（3ヵ所）実施。
また1ケースにおいて、アウトリーチ相談を継続している（10回）。

（５）　連携状況

（単位：回）

連携先	件数
保健所	6
医療機関	6
地域若者サポートステーション	2
こども相談センター	2
生活就労サポートセンター	2
生活困窮者自立生活支援センター	1
発達障害者支援センター	1
障害者生活支援センター	1
在宅福祉サービス	1
民間企業	1
計	23

○「連携状況」は継続相談においての関係機関へのケースの繋ぎ、または関係機関からのケース紹介（初回）、ケース相談などを指す。

○当年度は、継続相談において関係機関につなぎ、一般就労したケースが１件、医療機関に繋がったケースが１件ある。

（６）　相談者の状況（新規初回相談）

ア．相談者内訳　（単位：回）

	件数	構成比（%）
本人	24	21.2
父	9	8.0
母	35	31.0
兄弟姉妹等	28	24.8
その他	17	15.0
計	113	100

○主な相談者は「本人」「母」「兄弟姉妹等」であり、全体の 77.0%をしめる。

○「その他」は、知人などからの相談であった。17 件のうち、15 件は他支援機関からのケース相談や、ケース紹介であった。

イ．相談方法別相談者内訳　（単位：回）

	電話	来所	メール	アウトリーチ	総計
本人	19	1	4	－	24
父	9	0	0	－	9
母	31	0	4	－	35
兄弟姉妹等	21	1	6	－	28
その他	13	0	0	4	17

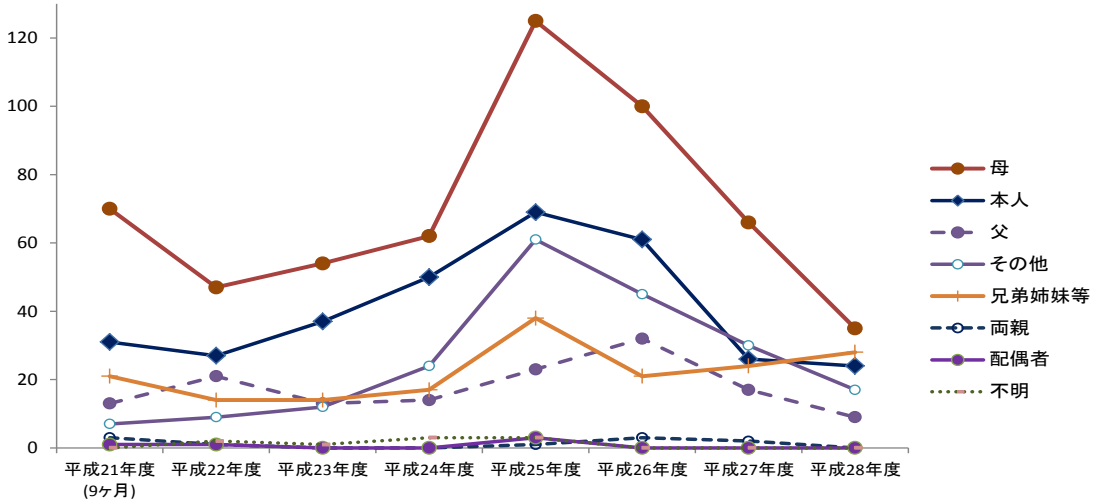

図５　相談者内訳の推移（年度別）

○平成 21 年度以降、一貫して「母親」からの相談が多い。「その他」には、祖母や叔母など親族からの相談も含まれる。

○「兄弟姉妹等」には、祖父母、叔父、叔母などの親族も含まれる。

（７）　当事者の状況

ア．当事者の年齢

（単位：人）

	男	女	不明	計	構成比(%)
20 歳未満	10	10	0	20	17.7
20 歳以上～30 歳未満	26	5	0	31	27.4
30 歳以上～40 歳未満	18	4	0	22	19.5
40 歳以上～50 歳未満	16	5	0	21	18.6
50 歳以上～60 歳未満	2	4	0	6	5.3
60 歳以上	0	0	0	0	0
不明	4	3	6	13	11.5
計	76	31	6	113	100%

○「20 代」が 31 名（27.4%）と「30 代」が 22 名（19.5%）を合わせて、46.9%となり、ひきこもり当事者の約半数を占める。

○最少年齢は 10 歳、最高年齢は 58 歳となっており、男性の平均は 30.6 歳、女性の平均は 31.1 歳、全体平均は 30.7 歳であった。

○「不明」には、電話相談での中断等で当事者が確定しない相談が 13 件あった。

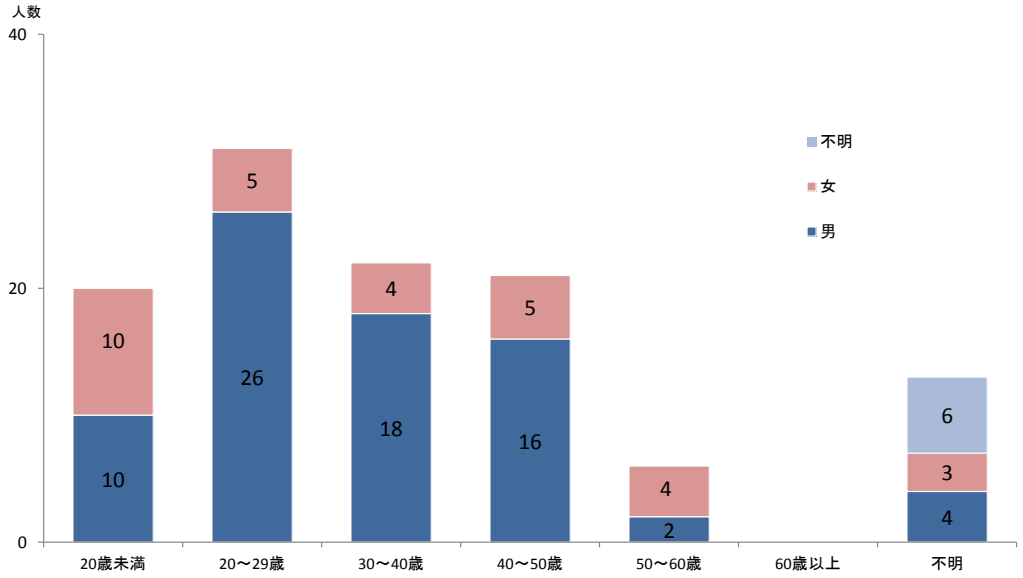

図６　当事者の年齢区分・性別状況

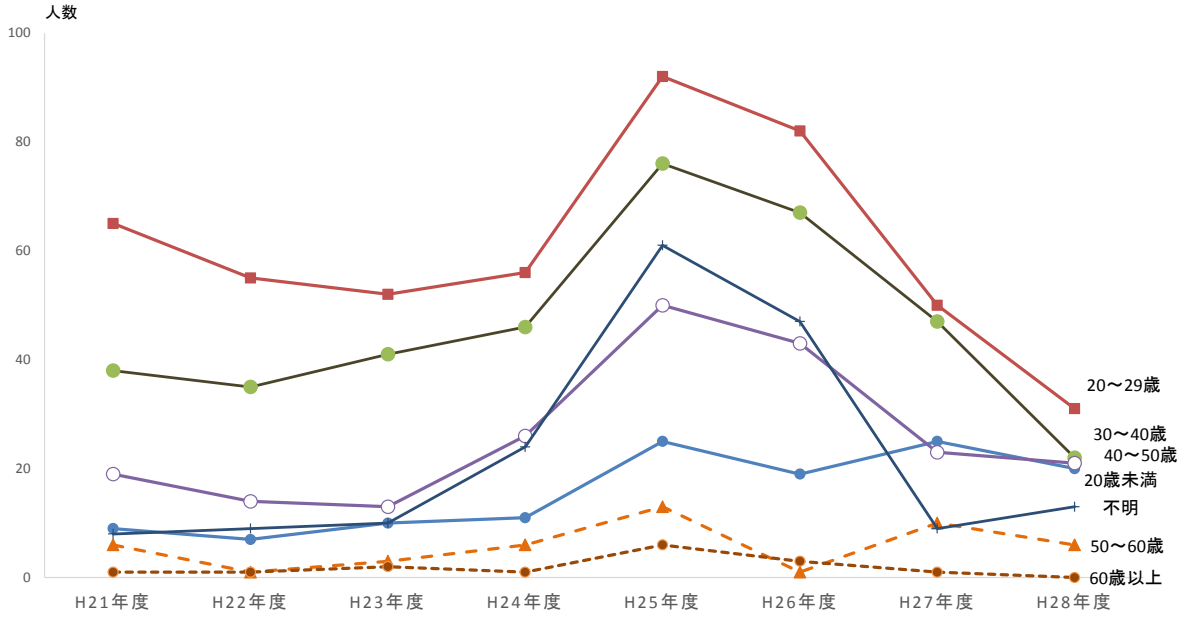

図７　当事者の年齢区分別相談件数（年度別）

イ.　当事者の居住地

（単位：人）

圏域	
石狩	31
後志	8
空知	11
胆振	5
日高	1
渡島	9
上川	8
留萌	1
オホーツク	7
十勝	5
釧路	5
根室	1
檜山	1
宗谷	1
道内	8
道外	2
不明	9
計	113

○平成 28 年度の相談のうち、石狩圏域からの相談者が 31 名と最も多く、要因としては当施設の所在地が札幌市であるからだと思われる。

○渡島圏域、釧路圏域、宗谷圏域など遠隔地を含め全道各地から広く相談が寄せられている。

○「不明」「道内」には、当事者の居住地が確定しない相談が計 17 件あった。

○「道外」については、適切な関係機関を紹介するなどして対応した。

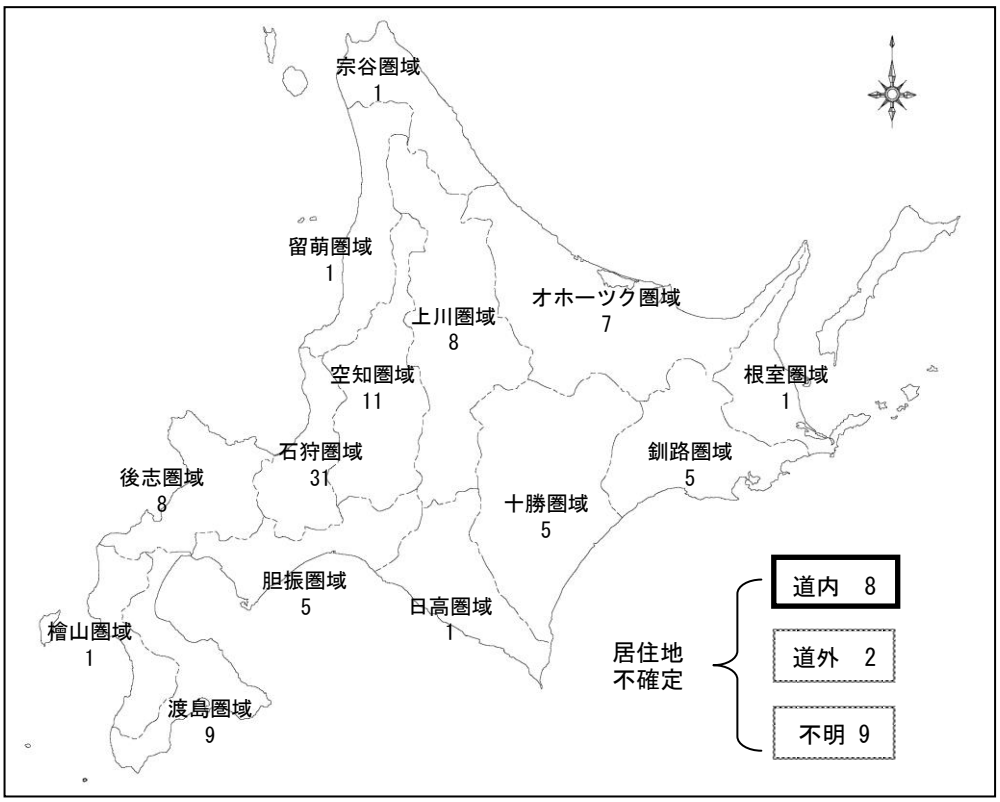

図８　当事者の居住地

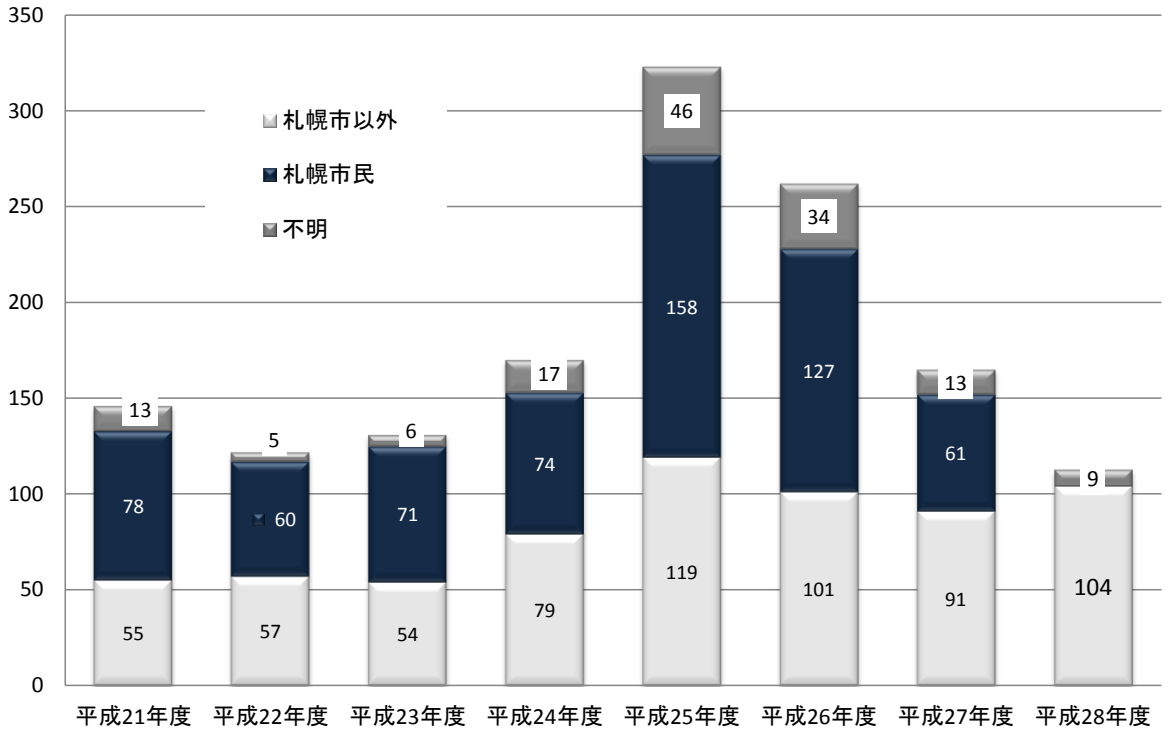

図９　当事者の居住地（年度別）

〇当年度より、札幌市民の相談は計上していない。

〇当年度と平成 27 年度までの新規相談件数を比較すると、「札幌市以外」の相談件数は過去 2 番目に多い。

（９） 相談目的

相談目的別件数（年度別）　　（単位：件数）

内容	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	構成比(%)	計
関わり方について	62	53	45	56	75	56	45	28	24.8%	420
話を聞いてほしい					29	48	25	13	11.5%	115
来所相談の希望					36	43	18	4	3.5%	101
今後の生活の仕方について					30	38	18	22	19.5%	108
事業内容を知りたい					56	29	9	11	9.7%	105
近隣の相談機関紹介希望	6	6	8	21	36	14	12	10	8.8%	113
就労･就学について	31	37	22	26	13	14	11	10	8.8%	164
医療機関を紹介して欲しい	14	6	26	5	13	8	4	2	1.8%	78
当事者の会を紹介して欲しい	5	1	4	1	2	1	2	0	0.0%	16
家庭内暴力の対応	4	5	13	2	5	0	2	0	0.0%	31
親の会を紹介して欲しい			6	2	1	0	2	0	0.0%	11
その他	24	14	7	54	27	11	17	13	11.5%	167
計	146	122	131	167	323	262	165	113	100.0%	1429

○相談理由は多岐にわたっている。「関わり方について」が、24.8 と全体の 4 分の 1 を占める。
また、「その他」には、「相談の中断」、「他機関からの紹介」などがあげられる。
（※平成 25 年度より相談目的の分類を追加している）

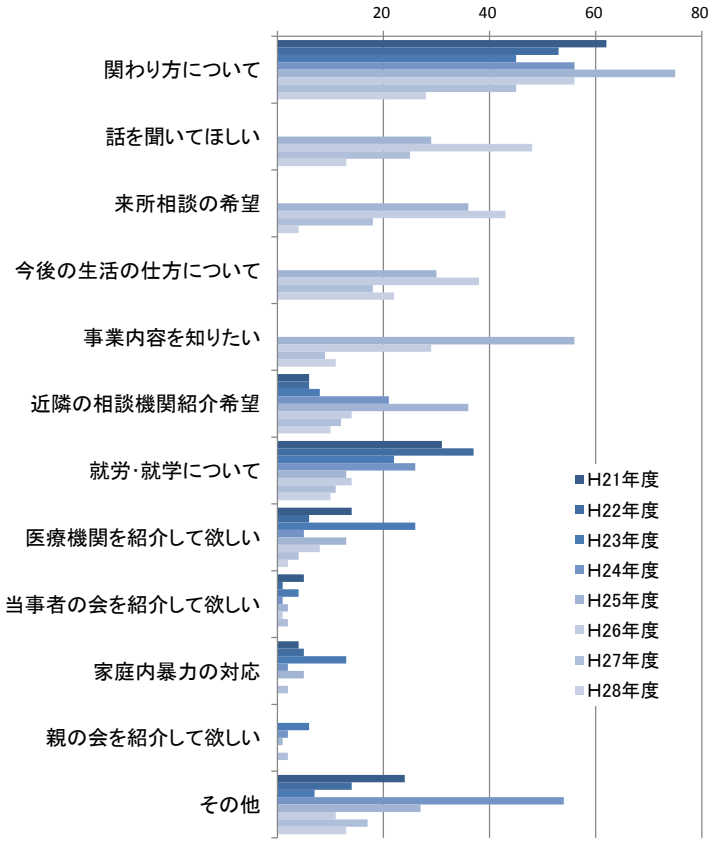

図１０　相談目的の推移（年度別）

（１０）他機関への相談経験の有無

	件数	構成比(%)
相談経験あり	65	57.5
相談経験なし	5	4.4
不明	43	38.1
計	113	100

〇当センターへ相談する以前に、他機関へ相談している方が 65 件(57.5%) であり、当センターに相談につながる前に、すでにひきこもり状態について相談していることが伺える。また、1ヶ所だけではなく複数の他機関にすでに相談しているケースもある。

〇相談先は、医療機関（精神科）が最も多く（43 件)、保健所（10 件)、若者サポートステーション(8 件)、区役所・役場(4 件)、精神保健福祉センター（4 件)、家族会（4 件)、カウンセリング機関(2 件)、ハローワーク（1 件)、などであった。

〇新規相談者 113 名のうち、43 名がすでに医療機関（精神科）への相談をしている。

（１１） 相談の継続性

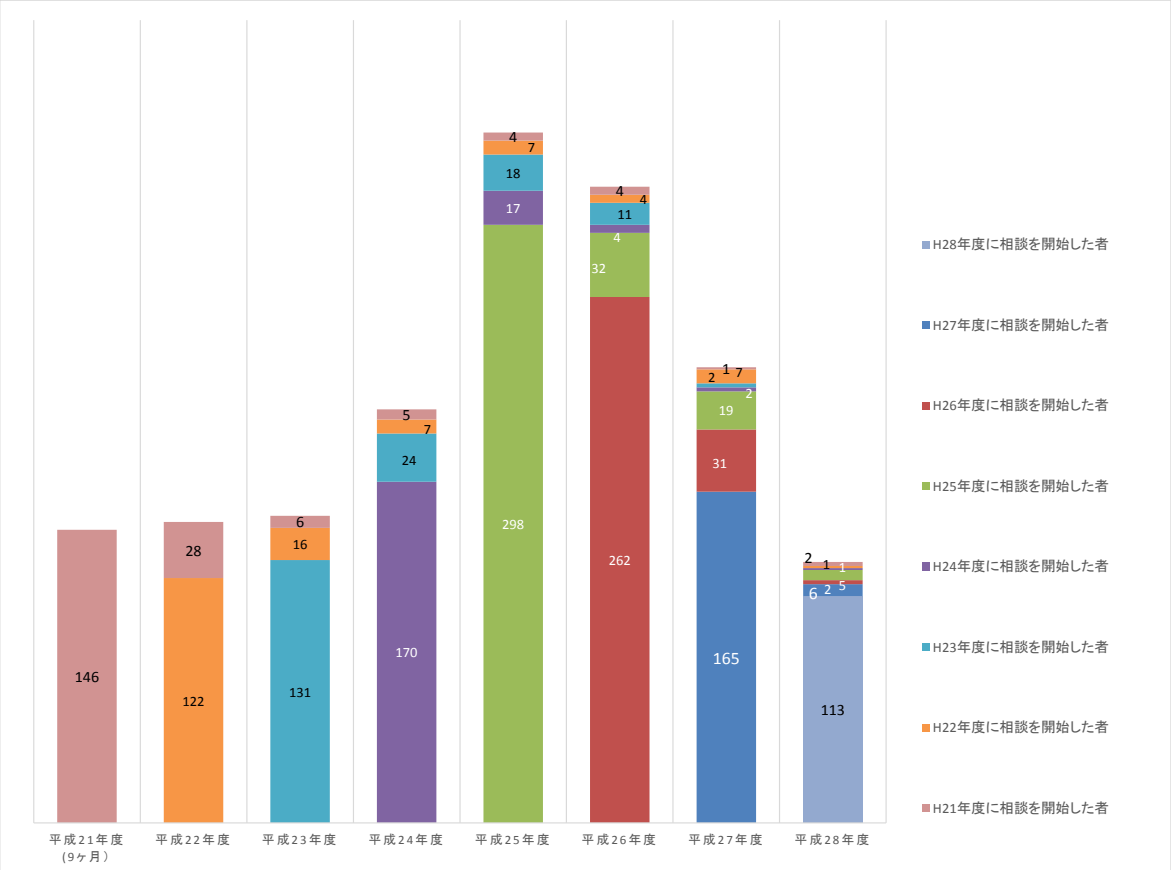

図１１　相談開始年度別相談実人数（年度別）

〇平成 27 年度までの相談者のうち、17 名が当年度にも相談を継続している。就労・就学や通院などにより、ひきこもり状態から脱したケースもあるが、相談の継続をいかに図り、相談後の転帰の把握することが今後も課題と考えている。

（１２） 相談転帰

初回相談の転帰

転帰		件数
終了		73
	助言終了	59
	関係機関紹介	12
	受診勧奨	2
来所を指導		8
電話･メール相談継続		30
その他		1
中断		1
総計		113

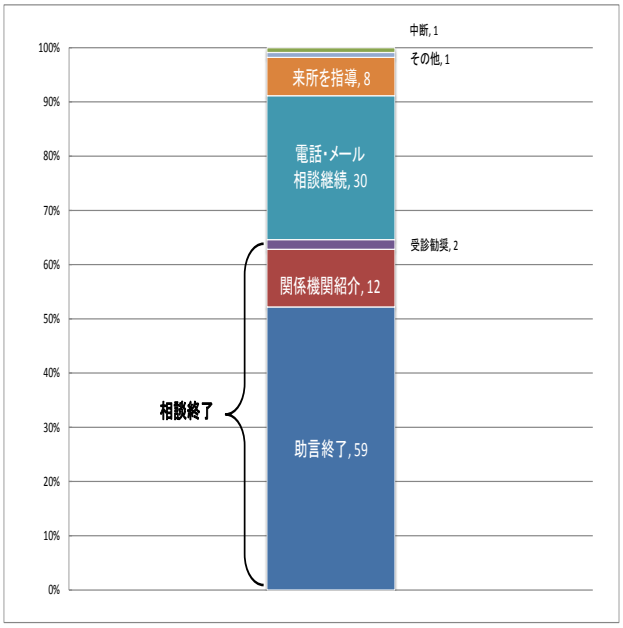

図１２　初回相談の転帰

○初回相談で終了したケース 73 件（64.6%）で、そのうち「助言終了」が 59 件あり、「関係機関紹介」が 12 件ある。

○初回相談のうち、助言終了としては「すでに医療機関に繋がっていたケース」や「ひきこもりの相談ではないもの」もあった。

○電話・メール相談継続が 30 件、来所に切り替えた相談が 8 件で、計 38 件（33.6%）が継続相談を要すると判断し対応した。

○また、助言終了と判断後も再度、電話相談等につながるケースもある。

（１３） ひきこもり相談から当施設精神科デイケアを活用したケース

ア．精神科デイケアへの通所

	人数
平成 28 年度	2
平成 21～27 年度	31
計	33

〇ひきこもり相談から当施設併設のデイケア通所につながったケースは当年度 2 名であり、通算 33 名となっている。

〇デイケア通所した 35 名のうち、当年度把握している限りにおいて、現在 15 名がデイケアから、就労や就学など次のステップへ移行している。また、他医療機関に移行した者が 1 名、当施設での診察を継続している者が 6 名いる。

（※障碍者雇用やアルバイト等の一般就労が 6 名、就学 2 名、就労移行支援事業所 4 名、就労継続支援 A 型事業所 2 名、就労継続支援 B 型事業所 1 名）

イ．ひきこもり外来状況

年　度	平成 21 年～27 年度	平成 28 年度	計
延べ回数	249 回	16 回	265 回
新規ケース	47 名	2 名	49 名

〇当年度では、ひきこもり相談からひきこもり外来に新たに繋がったケースは 2 名であった。これまで、合計で 49 名がひきこもり外来にかかっている。

〇当年度では、ひきこもり外来を 5 名に対して行い、計 16 回の診察があった。

２．支援ネットワークの構築等

関係機関に対する事業概要説明をはじめ、講演会等の講師派遣、研修会参加などにより各支援機関との情報共有、連携を行ってきた。

支援ネットワークの構築として、他の研修と連携し、「北海道ひきこもり成年相談センター」のひきこもり支援者連絡会議を実施した。状況は以下のとおりである。

（１）　ネットワーク構築状況

月	日	実　施　内　容	備　考
７	１８	「ピアサポート事業にかかわる当事者ニーズの調査」 NPO 法人レター・ポスト・フレンド相談ネットワークより依頼 （当事者アンケートの協力）	過去の相談者、 当事者 2 名協力
８	２	生活就労サポートセンターしりべし、 小樽市生活サポートセンター「たるさぽ」 （コンサルテーション実施）	5 名来所
８	１８	静岡県公明党議員来所	5 名来所
９	２１	星槎高校教員来所	1 名来所
９	３０	NPO 法人レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク職員来所 （ケース検討実施）	1 名来所
１０	２６	ひきこもり調査研究の取材協力（江別市：北翔大学教員）	1 名来所
１	１６	釧路支援機関より問い合わせ	電話
１	３０	ひきこもり当事者より、手作りポストカードの寄付（110 枚）	ハガキ相談に使用予定
３	７	厚労省、北海道障害福祉課職員来所	3 名来所

（２）　ひきこもり支援者連絡会議実施状況

月	日	実　施　内　容	備　考
１０	７	ひきこもり支援者連絡会議（相談員２名で対応）	留萌保健所 （保健師８名）
１１	７	ひきこもり支援者連絡会議（相談員２名で対応）	稚内保健所 （保健師等 10 名）
２	８	ひきこもり支援者連絡会議（相談員２名で対応）	渡島保健所木古内支所 （保健師等２名）
２	８	ひきこもり支援者連絡会議（相談員２名で対応）	渡島保健所森支所 （保健師等３名）

※設置要綱別紙１

（３）　ひきこもり支援関係者研修会実施状況

月	日	実　施　内　容	備　考
３	１１	平成 28 年度 ひきこもり支援機関関係職員等研修会 「ひきこもりの家族支援」CRAFT を学ぶ 第 2 弾	参加者 55 名 札幌市外 23 名、札幌市 32 名

（４）　ひきこもり関連会議参加状況

月	日	実　施　内　容	備　考
７	６	ひきこもり地域支援センター全国連絡協議会会議（横浜市）	１名参加
７	７	東京都ひきこもりサポートネット視察	１名参加
１０	１２	北海道子ども・若者支援地域協議会	１名参加
１０	１２	北海道地域若者サポートステーション連絡会議	１名参加
１２	５	ひきこもり地域支援センター全国連絡協議会会議（神戸市）	１名参加
１２	６	神戸市ひきこもり地域支援センター ラポール視察	１名参加
３	２８	石狩市こども・若者支援地域協議会　代表者会議	１名参加

（５）　講師派遣状況等

月	日	実　施　内　容	備　考
９	１６	「ひきこもり学習会」打ち合わせ （北広島市障がい者自立支援協議会）	３名来所
１１	１２	こころの健康から見た”ひきこもり”（江別市）	１名派遣
１１	１７	「ひきこもり学習会」第１回（北広島市障がい者自立支援協議会）	２名派遣
１１	１８	「ひきこもり学習会」（苫小牧市　まゆだまの会）	１名派遣
１１	２４	「ひきこもり学習会」第２回（北広島市障がい者自立支援協議会）	２名派遣
２	２３	「ひきこもり支援の実際」 （公益社団法人社会福祉士会 道央地区支部勉強会）	１名派遣
３	８	「ひきこもりの知識と支援方法」（青森県精神保健福祉センター）	１名派遣
３	１５	「ひきこもり学習会」（室蘭市保健所）	２名派遣

（６）　外部研修参加状況等

月	日	実　施　内　容	備　考
６	１８ １９ ２０	ＣＲＡワークショップ「コミュニティ強化アプローチ」 ※ＣＲＡＦＴ（コミュニティ強化法と家族トレーニング）のベースとなるもの	１名参加
１０	３０	「それぞれの経験的知識がつなぐ ひきこもりピアサポート」 主催：ＮＰＯ法人レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク	１名参加
３	９ １０	平成 28 年度 こころの健康づくり対策事業「ひきこもり対策研修」 （東京都）	１名参加

（７）　ひきこもりサポーター養成研修事業

月	日	実　施　内　容	備　考
１２	１９	インターネット会議 田中 敦 氏（ＮＰＯ法人レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク）	Skype 使用
１	１３	研修会撮影打ち合わせ （就労継続支援Ｂ型事業所 ここリカ・プロダクション）	２名参加
１	２５	研修会撮影 （就労継続支援Ｂ型事業所 ここリカ・プロダクション）	
２ ３	１３ １３	平成２８年度 ひきこもりサポーター養成研修事業 「インターネット配信研修会」（１か月間配信およびＤＶＤ貸し出し） 申込み１７６名 参加　１１７名 〈サポーターの養成が本格的になった場合〉 サポーター希望者４１名　検討中４７名	動画ページ閲覧数 454 回
２	１７	平成２８年度ひきこもりサポーター養成協議会 ※設置要綱別紙 2	今後の動きについて

３．普及啓発

「ひきこもり」に関しての基本的な知識や、姿勢、支援方法等、正しい知識の普及に努めた。

（１）　普及啓発実施状況

月	日	実　施　内　容	備　考
７	２６	北方ジャーナル 記者取材	１名来所
９	２８	ＤＶＤ貸し出し（平成２４年度ひきこもりサポーター地域総合育成事業）	１名
１０	１８	北海道新聞 記者取材（当事者インタビュー）	１名来所
１０	２０	北海道教育大付属札幌中学校 生徒取材 （総合的な学習、ひきこもりについて）	１名来所
１	１２	北海道医療新聞 記者取材	１名来所
２	３	テレビ朝日 記者問い合わせ	メール
２	１７	読売新聞社　記者アンケート取材	メール
３	４	北海道新聞 「ひきこもりサポーター養成研修事業 インターネット配信研修会」について掲載	
３	８	ＨＢＣ放送問い合わせ	電話
３	１３	北海道医療大学 調査研究協力	１名来所
３	２７	ＮＨＫ 取材依頼	電話
３	３１	講演会「ひきこもり相談から感じたこと」	講師１名派遣 参加者７０名

（２） リーフレットの作成配布

講演会や研修会などを活用し、ひきこもり本人及び家族に向けたリーフレット等を配布した。

月	日	実　施　内　容	備　考
１１	１２	リーフレット配布	50 部（江別市：講師派遣時）
１１	１７	リーフレット及び、ひきこもりサポーター地域総合育成事業テキスト配布	各 50 部（北広島市：講師派遣時）
１１	１８	リーフレット及び、ひきこもりサポーター地域総合育成事業テキスト配布	各 50 部（苫小牧市：講師派遣時）
１１	２４	リーフレット配布	50 部（北広島市：講師派遣時）
１	２０	リーフレット配布	案内先へ 352 部送付 （ひきこもり研修会及び、インターネット配信研修会）
２	２３	リーフレット配布	30 部（社会福祉士会：講師派遣時）
３	１１	リーフレット及び、ひきこもりサポーター地域総合育成事業テキスト配布	各 70 部（研修会時）
３	３１	リーフレット配布	講演会 リーフレット 70 部

（３） インターネット利用（ホームページ）による情報発信

「ひきこもり」に対する理解と支援団体、相談機関などとネットワークを構築するためホームページによる情報発信を行った。

ひきこもり相談ホームページアクセス件数

年　度	件　数	備　考
平成 28 年度	１７，２９７件	
27 年度	１３，５５２件	
26 年度	１３，８６５件	
25 年度	１１，４３１件	
24 年度	８，０３２件	
23 年度	４，２３２件	
22 年度	３，２２０件	
21 年度	３，１０９件	（9 ヶ月分）

○昨年度と比較して約 1.3 倍の件数になっており、これは 3 月 4 日の北海道新聞報道の影響が大きいものと考えている。この後、相談及び「ひきこもりサポーター養成研修事業」の申込みが急増した。